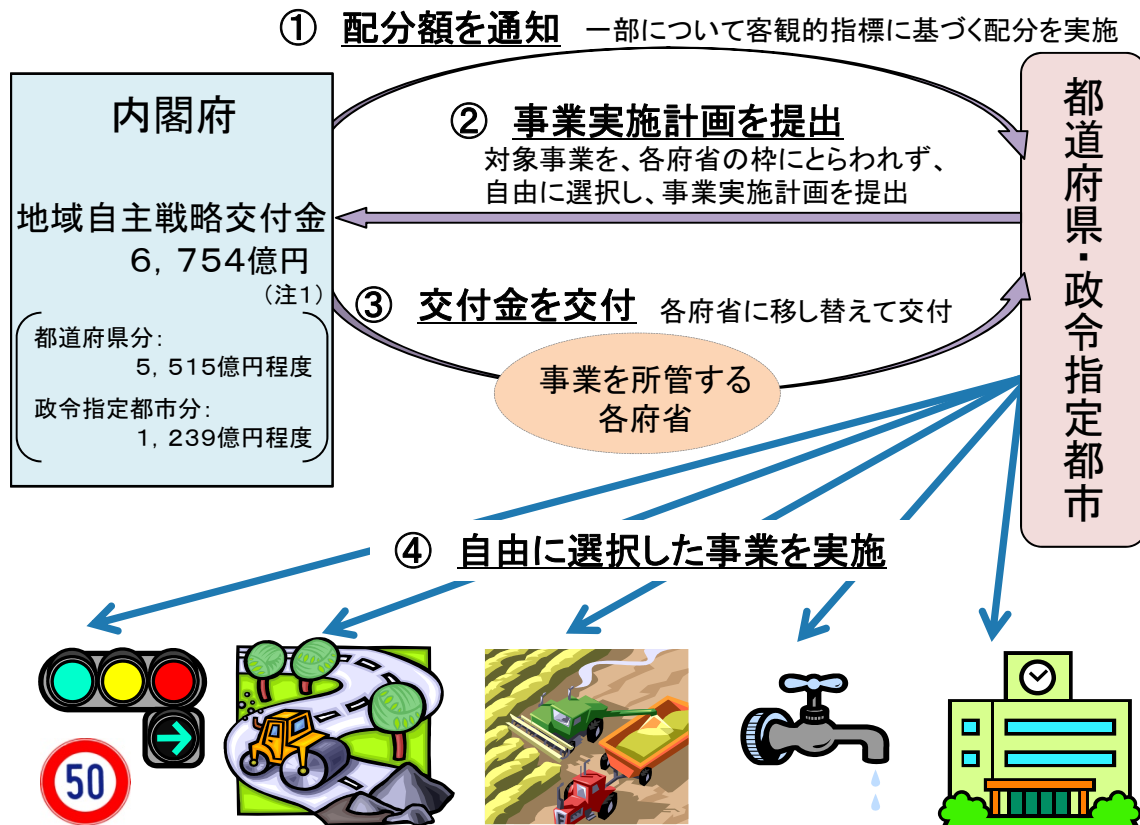


地域自主戦略交付金

- 地方向けの投資補助金を所管する8府省から拠出を受け、従来の補助事業の一部について、内閣府に一括して予算を計上。各府省の所管にとらわれず、地方自治体が自主的に選択した事業に対して交付金を交付。
- 平成23年度に都道府県分を対象に創設。平成24年度は、対象事業を拡大・増額したほか、政令指定都市に導入。対象事業は8府省18事業。

<スキーム>



<主な対象事業>

- 交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)【**拡充**】
- ◎消防防災施設整備費補助金(総務省)
- ◎学校施設環境改善交付金の一部(文部科学省)【**拡充**】
- ◎水道施設整備費補助の一部(厚生労働省)
- ◎社会福祉施設等施設整備費補助金の一部(厚生労働省)【**新設**】
- ◎農山漁村地域整備交付金の一部(農林水産省)【**拡充**】
- ◎農山漁村活性化対策整備交付金の一部(農林水産省)【**新設**】
- 農業・食品産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)【**新設**】
- 水産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)【**新設**】
- ◎工業用水道事業費補助(経済産業省)
- ◎社会資本整備総合交付金の一部(国土交通省)【**拡充**】
- 自然環境整備交付金(環境省)【**拡充**】
- ☆循環型社会形成推進交付金の一部(環境省)【**新設**】

- ◎: 都道府県及び政令指定都市を交付対象
- : 都道府県を交付対象 ☆: 政令指定都市を交付対象

(注1)このうち、北海道(札幌市を含む)分353億円程度、離島分115億円程度、奄美分37億円程度(金額は配分予定額の一部)。

(注2)上記のほか、経常的経費を含んだ「沖縄振興一括交付金」を沖縄独自制度として24年度創設(1,575億円)。この交付金との合計は8,329億円となる。